投資者の皆さまへ

Monthly Fund Report

ダイワ外国債券ファンド（年１回決算型）－ダイワスピリット（年１回）－

追加型投信／海外／債券

信託期間　：　2013年9月5日　から　2028年8月10日　まで　　基　準　日　：　2025年5月30日

決算日　　：　毎年8月10日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード　：　5608

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

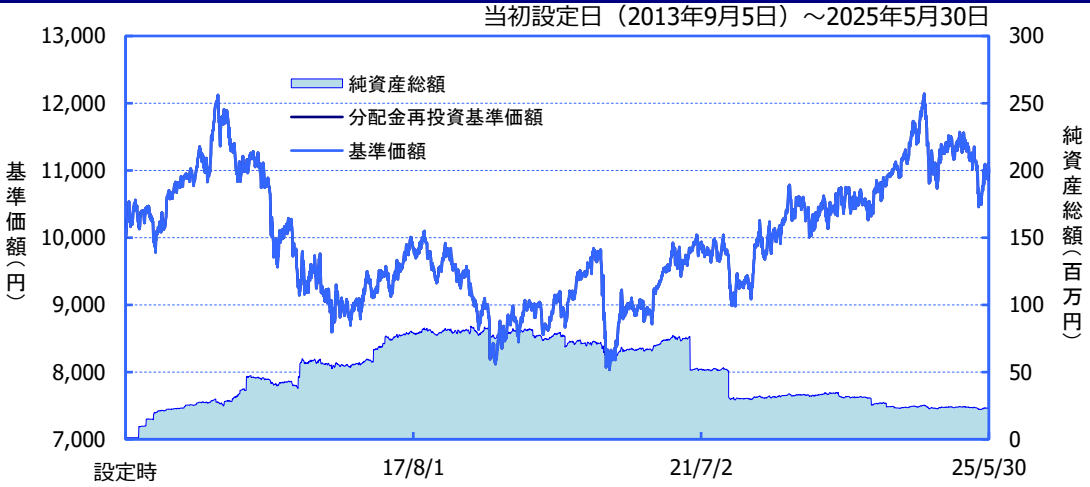
2025年5月30日現在

基準価額	10,975 円
純資産総額	23百万円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+2.6 %
3カ月間	-1.8 %
6カ月間	-2.1 %
1年間	-5.0 %
3年間	+10.2 %
5年間	+24.6 %
年初来	-4.5 %
設定来	+9.7 %

当初設定日（2013年9月5日）～2025年5月30日



※「分配金再投資基準価額」は、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものです。
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国債券	42	95.0%
コール・ローン、その他※		5.0%
合計	42	100.0%

※外貨キャッシュ、経過利息等を含みます。

マザーファンド（MF）別構成

ファンド名	比率
ダイワ外国債券先進国MF	51.7%
ダイワ外国債券新興国MF	47.6%
合計	99.2%

債券 種別構成

種別	比率
国債	50.6%
国際機関債	16.1%
州債等	14.5%
政府機関債	6.9%
米国地方債	6.8%
合計	95.0%

通貨別構成

通貨	比率
先進国通貨	50.6%
豪ドル	26.4%
米ドル	12.8%
カナダ・ドル	11.4%
新興国通貨	47.5%
トルコ・リラ	17.9%
メキシコ・ペソ	17.2%
南アフリカ・ランド	12.4%
合計（除く日本円）	98.1%

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(14/08)	0円
第2期	(15/08)	0円
第3期	(16/08)	0円
第4期	(17/08)	0円
第5期	(18/08)	0円
第6期	(19/08)	0円
第7期	(20/08)	0円
第8期	(21/08)	0円
第9期	(22/08)	0円
第10期	(23/08)	0円
第11期	(24/08)	0円
分配金合計額		設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：　大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management

商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号

加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

債券 ポートフォリオ特性値

	ダイワ外国債券ファンド（年1回決算型）ーダイワスピリット（年1回）ー	ダイワ外国債券先進国MF	ダイワ外国債券新興国MF
直接利回り（%）	11.0	3.4	19.2
最終利回り（%）	12.1	4.1	20.6
修正デュレーション	5.3	5.1	5.5
残存年数	9.1	6.4	12.0

債券 格付別構成

格付別	比率
AAA	29.3%
AA	24.0%
A	17.3%
BBB	---
BB以下	29.3%
合計	100.0%

※債券 ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値（直接利回り、最終利回り等）を、その組入比率で加重平均したものです。
※債券 格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。
※格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。

組入上位10銘柄

※比率は、純資産総額に対するものです。

銘柄名	通貨	利率（%）	償還日	比率
Mexican Bonos	メキシコ・ペソ	8	2047/11/07	7.8%
TURKEY GOVERNMENT BOND	トルコ・リラ	---	2025/09/10	7.0%
CANADA HOUSING TRUST	カナダ・ドル	2.65	2028/12/15	6.9%
Mexican Bonos	メキシコ・ペソ	7.75	2042/11/13	5.3%
INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK	豪ドル	3.1	2028/02/22	4.7%
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	南アフリカ・ランド	8.5	2037/01/31	4.4%
ONTARIO PROVINCE	カナダ・ドル	3.75	2032/06/02	4.0%
QUEENSLAND TREASURY CORP.	豪ドル	5.25	2036/07/21	3.2%
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	南アフリカ・ランド	6.25	2036/03/31	2.9%
TURKEY GOVERNMENT BOND	トルコ・リラ	26.2	2033/10/05	2.9%
合計				49.1%

≪ファンドマネージャーのコメント≫

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【運用状況】

マザーファンド別の組入比率は前月末と同程度の水準を維持しました。

【投資環境】

《先進国》

債券市場：金利は上昇

海外債券市場では、金利は上昇しました。米国においては、関税政策をめぐる各国との交渉に進展がみられ、過度な景気悪化懸念が後退したことなどから、金利は上昇しました。また、減税を含む税制・歳出法案の審議が進展する中、財政悪化の見通しも金利上昇圧力となりました。その他の国についても、米国金利に連れる形で金利はおおむね上昇しました。

為替市場：投資対象通貨は対円で上昇

為替市場では、投資対象通貨は対円で上昇しました。米ドルは、貿易交渉の進展を背景にリスク選好度が強まったことなどから、対円で上昇しましたが、その後、国内金利の上昇を受けた金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まり、対円での上昇幅を縮小しました。その他の投資対象通貨も、おおむね米ドル円に連れた動きとなり、対円で上昇しました。

《新興国》

債券市場：新興国債券金利はまちまち

新興国債券市場はまちまちな動きとなりました。メキシコでは、中銀が利下げを決定し、次回の利下げを示唆したことなどから、短期年限の金利は低下しました。一方、米国の金利上昇を受けて、長期年限の金利は上昇しました。南アフリカでは、米国との関係改善への期待が高まったほか、利下げ再開の思惑が強まり、金利は低下しました。トルコでは、インフレ期待の低下などを受けて早期利下げの観測が高まり、金利は低下しました。

為替市場：新興国通貨は対円でまちまち

為替市場では、米国と主要国との通商交渉の進展によって投資家心理が改善し、南アフリカ・ランドとメキシコ・ペソは対円で上昇しました。トルコ・リラは、為替介入によって対米ドルで変動は抑制されつつも緩やかに下落するよう誘導されたことで、円に対しても下落しました。

【今後の展望】

《先進国》

債券市場

米国においては、関税が国内経済へ与える影響は引き続き懸念材料である一方、財政悪化に対する懸念もくすぶり続けると想定され、金利は当面不安定な展開を想定します。中期的には個人消費や企業投資への負の影響が徐々に顕在化し、利下げ環境が整うと見込んでおり、金利は低下方向を想定します。その他の国について、利下げのスピードなどに多少の差はあるとみているものの、金利はおおむね米国に連れる展開を見込みます。

為替市場

日銀の金融政策は引き続き利上げ方向であるため、米ドルは対円で弱含む展開を見込みます。ただし、米国の貿易交渉の動向などにより短期的にはリスク選好・回避の間で大きく振れることが想定され、米ドルは対円で上下に動きやすい展開を予想します。その他の通貨においては、おおむね米ドル円に連れた動きを見込みます。

《新興国》

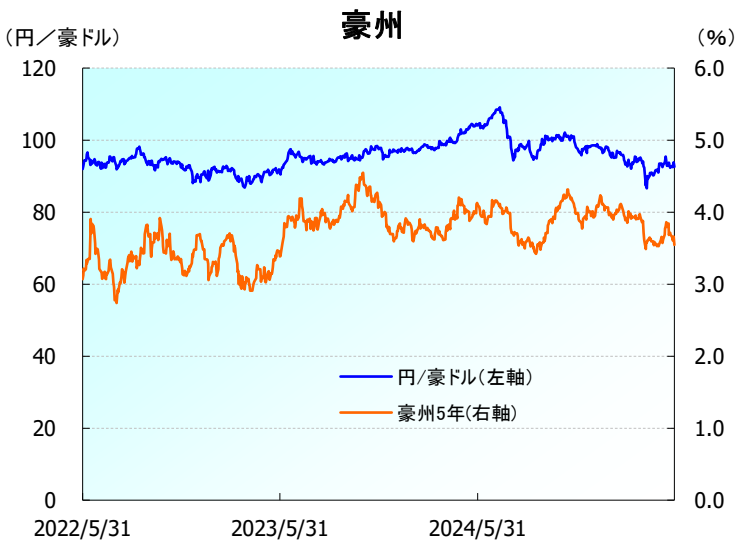
債券市場

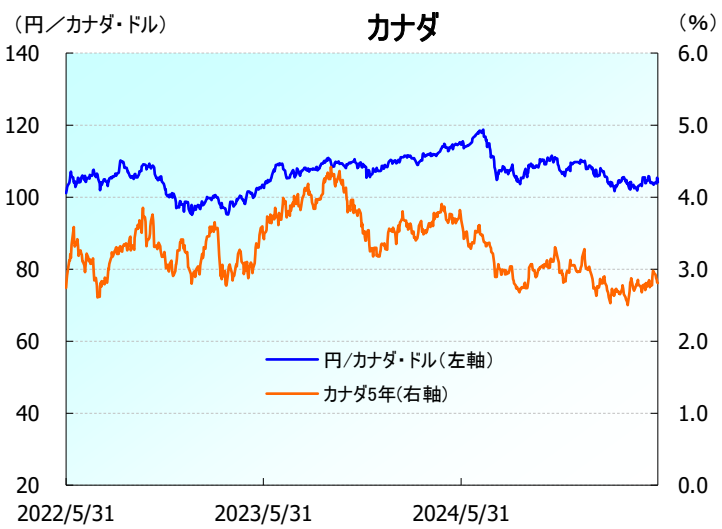
メキシコや南アフリカでは、インフレ率が落ち着いており、依然として政策金利の水準が高いため、今後の利下げ余地は残されていると言えます。今年3月に政治的混乱が強まったトルコですが、市場は落ち着きを取り戻しており、インフレ期待ならびにインフレ率の実績が低下する中で、早期に利下げに転じるとの見方も広がっています。各国の利下げペースは、米国との関係性や為替の動向にも左右されますが、中期的には高い利息収入と金利低下（債券価格上昇）を享受できる局面にあると考えられます。

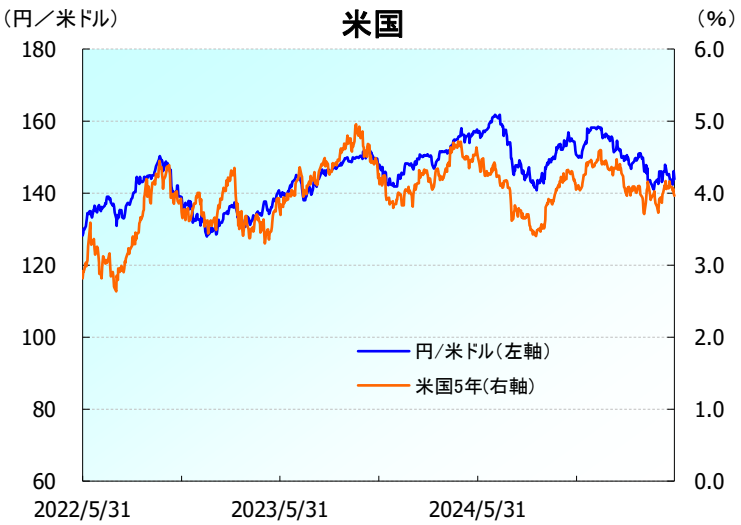
為替市場

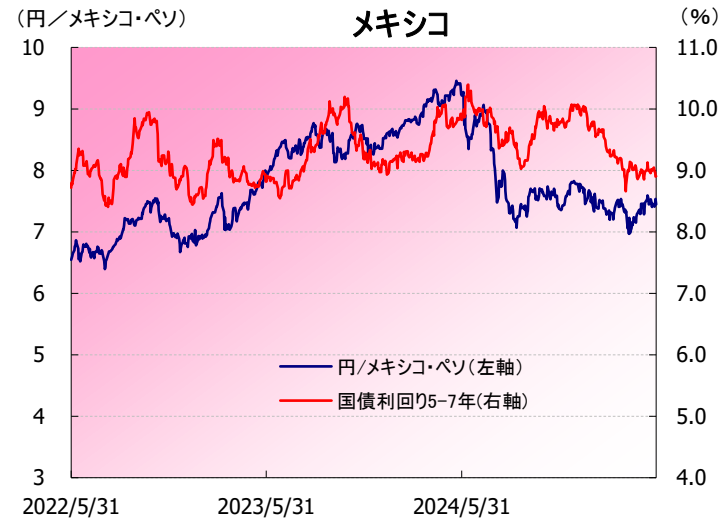
新興国通貨は、米国の通商政策や金融政策を巡る思惑、地政学リスクの動向に左右される展開が想定されます。もっとも、多くの新興国は過去の通貨危機時に比べると対外ぜい弱性が低下しており、利下げの先送りや為替介入などによって通貨を下支えする能力は高まっていると考えられます。

(2022年5月31日～2025年5月30日)

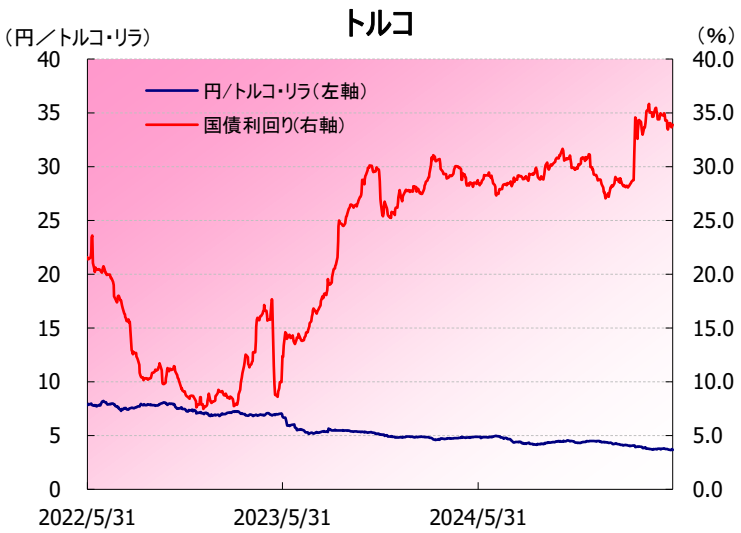


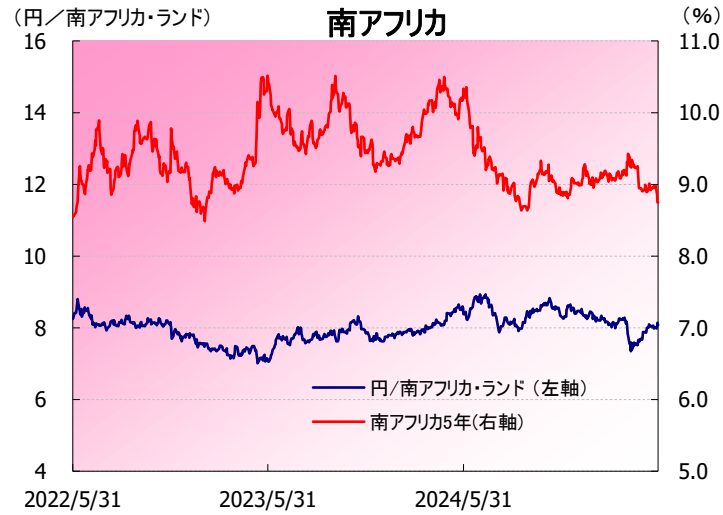






※国債利回りは、JPM GBI-EMのメキシコ債券指数5-7年の利回りを使用しています。





※国債利回りは、JPM GBI-EMのトルコ債券指数の利回りを使用しています。

※南アフリカ5年債はブルームバーグバリューを使用しています。

※JPM GBI-EMは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

(出所)ブルームバーグ、JPモルガン、大和アセットマネジメント

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・海外の債券に分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

・先進国通貨建債券および新興国通貨建債券に分散投資します。

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

公社債の価格変動 （価格変動リスク・信用リスク）	公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。 新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.75%（税抜2.5%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率1.43% （税抜1.3%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
委託会社	配分については、下記参照	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
販売会社		運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
受託会社		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・手数料	（注2）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

〈運用管理費用の配分〉（税抜）（注1）	委託会社	販売会社	受託会社
300億円以下の部分	年率0.56%	年率0.70%	年率0.04%
300億円超 1,000億円以下の部分	年率0.51%	年率0.75%	
1,000億円超の部分	年率0.46%	年率0.80%	

（注1）「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
（注2）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日（休業日の場合翌営業日）および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

≪お申込みメモ≫

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ロンドンの銀行またはニューヨークの銀行のいずれかの休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等）が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

- https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2025年5月30日　現在

ダイワ外国債券ファンド（年1回決算型）－ダイワスピリット（年1回）－

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。